



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン
 コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-6803-3976
 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,530	△26.6	△51	—	△96	—	3,146	—
26年3月期	17,069	△4.8	△42	—	△85	—	△481	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,147百万円 (—%) 26年3月期 △597百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1,205.88	—	146.0	△1.4	△0.4
26年3月期	△184.62	—	△59.1	△1.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,844	4,072	48.1	1,417.94
26年3月期	6,083	844	8.8	205.86

(参考) 自己資本 27年3月期 3,773百万円 26年3月期 536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	318	4,869	△1,824	3,738
26年3月期	86	△32	△115	375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	26	0.8	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△53.1	△300	—	△300	—	△300	—	△112.74
通期	9,000	△28.2	0	—	0	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,675,200 株	26年3月期	2,675,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,100 株	26年3月期	69,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,609,659 株	26年3月期	2,606,200 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	604	△95.6	107	△2.4	81	2.6	3,320	—
26年3月期	13,833	△3.7	109	△74.0	79	△74.5	△290	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1,272.52	—
26年3月期	△111.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	5,810		4,270		73.5	1,604.91		
26年3月期	5,211		860		16.5	330.03		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,270百万円 26年3月期 860百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年6月3日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、個人消費などに弱さがみられるものの、各種政策の効果もあって、企業収益が改善するなかで、雇用・所得環境の改善傾向が続き、また、海外経済についても、一部に下振れリスクを残しつつも、先進国を中心に回復傾向であったことから、緩やかな回復基調が続きました。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、iPhoneが高い人気を背景に、好調な販売が続く一方、買い替えサイクルに入ったユーザも増えたことから、全体としては落ち着きつつありますが、ユーザのスマートフォンへの関心は依然高く、通話料金を定額とする新料金プランの開始やMVNO事業者の相次ぐ参入による格安SIMサービスの登場、光回線のサービス卸に伴う固定回線とのセット販売等、顧客の激しい獲得競争が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加に対応すべく、店舗の大型化、販売スキルの向上に力を入れ、販売力の強化に取り組んでまいりましたが、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、事業ポートフォリオの組み換えを行うため、携帯電話専売店(キャリアショップ)の内、ドコモショップ運営事業を平成26年12月1日付にて売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

売上高は、モバイルゲーム事業においては、安定した案件獲得により堅調に推移いたしました。移動体通信事業において、店舗の統廃合やドコモショップ運営事業の売却を行ったことから、12,530百万円と前年同期と比べ4,539百万円(26.6%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、モバイルゲーム事業におけるレベニューシェア案件への取り組み及び移動体通信事業におけるドコモショップ運営事業の売却等により、51百万円の営業損失(前年同期は42百万円の営業損失)、96百万円の経常損失(前年同期は85百万円の経常損失)となりました。

当期純利益は、経常損益に、ドコモショップ運営事業の売却に伴う関係会社株式売却益(特別利益)、繰延税金資産の取崩し731百万円、並びに法人税、住民税及び事業税を加減した結果、3,146百万円の当期純利益(前年同期は481百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社グループにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

携帯電話専売店(キャリアショップ)の内、ドコモショップ運営事業につきましては、事業ポートフォリオの組み換えを行い、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、平成26年12月1日付にて売却しております。

当連結会計年度におきましては、ドコモショップ運営事業を売却したことにより、売上高は10,072百万円と前年同期と比べ4,879百万円(32.6%減)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、店舗の統廃合効果により販売店部門の損益が改善したことから、406百万円と前年同期と比べ60百万円(17.6%増)の増益となりました。

② モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は、安定した案件獲得により堅調に推移したことから、1,829百万円と前年同期と比べ112百万円(6.5%増)の増収となりましたが、セグメント損益は、赤字プロジェクトの発生やレベニューシェア案件への取り組み等により、43百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は63百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて携帯電話ショップに対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当連結会計年度におきましては、関西営業部の営業強化による損益改善やコールセンター等の周辺分野への派遣拡大に加え、平成27年1月1日付にてPANACHE(パナッシュ)スタッフィング事業を譲り受けたことにより、売上高は789百万円と前年同期と比べ162百万円(25.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年

同期は19百万円のセグメント損失(営業損失)となりました。

・今後の見通し

当社は、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、事業ポートフォリオの組み換えを行うため、携帯電話専売店(キャリアショップ)の内、ドコモショップ運営事業を平成26年12月1日付にて売却しております。今後は、モバイル分野に拘らず、成長可能性のある分野に経営資源を重点的に投下することとし、ゲーム関連事業と人材関連事業等の強化・拡大に積極的に努めていく方針であります。また、これに合わせて次期(平成28年3月期)よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成してございました人材コンサルティング事業を人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更を予定しております。

今後の見通しにつきましては、変更予定後のセグメントにおいて次のとおりであります。

ゲーム事業におきましては、プロジェクト管理を強化し受注損失の防止及び収益力の向上を図るとともに、平成27年3月に当社グループに合流しました(株)トライエースの技術・開発力及び企画力を活かして、事業拡大を目指してまいります。ゲーム事業の次期の業績については、下期に偏重する見込みであります。

人材ソリューション事業におきましては、携帯電話ショップ等への人材派遣やセールスプロモーション等の請負業務を行っておりますが、平成27年1月にバイリンガルスキルを持ったIT人材の派遣を専門に行うPANACHE(パナッシュ)スタッフィング事業を買収し、異分野への進出を行いました。人材不足の傾向が一層強まる中、携帯電話ショップの人材派遣とともに採用とマッチング力の強化に努め、安定収益源となるべく規模の拡大に取り組んでまいります。

モバイル事業におきましては、安定した収益を計上しております特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(auショップ及びソフトバンクショップ)においては、格安スマホの出現など業界の競争環境はますます激しくなると予想されますが、ハード・ソフト両面での諸施策を実施しつつ個別店舗の収益力強化に努め、更なる収益拡大に努めてまいります。複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店部門においては、今期は黒字転換を果たしておりますが、引き続き採算悪化店舗については、将来的な競争力の有無を見極め、移転・改装又は退店等を行い、全ての移動体通信事業者の端末を取り扱える特長を生かした戦略的商材の取扱いもを行い、収益力の拡大に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

上期におきましては、売上高は3,500百万円(前年同期比53.1%減)、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、それぞれ300百万円の営業損失(前年同期は63百万円の営業利益)、300百万円の経常損失(前年同期は44百万円の経常利益)、300百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は12百万円の四半期純利益)を見込んでおります。

通期におきましては、売上高は9,000百万円(前年同期比28.2%減)、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ0百万円(前年同期は51百万円の営業損失)、0百万円(前年同期は96百万円の経常損失)、0百万円(前年同期は3,146百万円の当期純利益)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は5,569百万円となり前連結会計年度末と比べ1,770百万円の増加となりました。その主な増加要因は現金及び預金の増加3,372百万円、仕掛品の増加248百万円等であり、減少要因は売掛金の減少1,579百万円、商品の減少283百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,274百万円となり前連結会計年度末と比べ10百万円の減少となりました。その主な増加要因はのれんの増加699百万円、ソフトウェアの増加297百万円等であり、減少要因は繰延税金資産の減少669百万円、差入保証金の減少135百万円、建物及び構築物の減少184百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,225百万円となり前連結会計年度末と比べ1,033百万円の減少となりました。その主な増加要因は未払法人税等の増加927百万円、前受金の増加470百万円等であり、減少要因は買掛金の減少906百万円、短期借入金の減少838百万円、未払金の減少413百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少149百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は546百万円となり前連結会計年度末と比べ433百万円の減少となりました。その主な減少要因は長期借入金の減少261百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,072百万円となり前連結会計年度末と比べ3,227百万円の増加となりました。そ

の主な増加要因は当期純利益3,146百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,362百万円増加し3,738百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、318百万円(前年同期は86百万円増加)となりました。その主な増加要因は税金等調整前当期純利益4,819百万円、売上債権の減少額812百万円、長期未収入金の減少額330百万円、減価償却費174百万円等であり、減少要因は関係会社株式売却益5,095百万円、貸倒引当金の減少額376百万円、仕入債務の減少額273百万円、未払金の減少額266百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、4,869百万円(前年同期は32百万円減少)となりました。その主な増加要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,345百万円等であり、減少要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出260百万円、事業譲受による支出133百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,824百万円(前年同期は115百万円減少)となりました。その主な減少要因は短期借入金の減少額988百万円、長期借入金の返済による支出718百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	13.9	13.7	17.4	8.8	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	15.5	22.8	18.6	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.4	3.9	6.0	23.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	10.2	5.5	1.4	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円を予定しております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大のための業務提携や企業買収等へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、次期の配当におきましては、本基本方針に基づき年間で1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と喜びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上を目指して取り組んでおります。従いまして、当社では「営業利益の絶対額の増加」と「自己資本利益率(ROE)の向上」を主要目標数値とし、各種施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいりましたが、当期において、主力事業でありましたNTTドコモの代理店事業を他社に譲渡するに至り、大きな事業変革期を迎えております。今後はグループの企業価値増大を目指し、モバイル分野に拘らず、成長可能性のある分野に経営資源を重点的に投下することとし、ゲーム関連事業と人材関連事業等の強化・拡大に積極的に努めてまいります。

これに合わせて次期(平成28年3月期)よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成してございました人材コンサルティング事業を人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更を予定しております。

ゲーム事業では、スマートフォンアプリ市場が拡大する中、新たな市場参入等により、競争環境がより一層厳しくなる一方、一定の開発力と実績のある開発会社においては、新たな事業機会も増加してくるものと考えております。

こうした中、大手ゲーム会社等との長年の受託開発における実績により高い評価を受けており、安定した収益基盤が確立されておりますが、当期は受注損失が発生する案件が複数発生したことや開発案件の開発スケジュールの後ろ倒し等の要因から4期ぶりにセグメント損益が赤字となりました。今後は受注損失が発生しない体制を確立するとともに、当期末に当社グループに合流しました(株)トライエースの技術開発力・企画力を合わせ、当社グループの主力事業になるよう事業基盤・収益力を強化してまいります。

人材ソリューション事業では、携帯販売ショップへの人材派遣や請負業務等を行っておりますが、平成27年1月にITおよびパイリンガルスキルの人材派遣を専門に行うPANACHE(パナッシュ)事業の買収を実施し、異分野への進出を行いました。人材不足の傾向が一層強まる中、携帯販売ショップの人材派遣とともに採用とマッチング力の強化に努め、安定収益源となるべく規模の拡大を目指します。

モバイル事業では、特定の通信キャリアの携帯端末等を扱うキャリアショップは安定的に収益を計上しております。格安スマホの出現など業界の競争環境はますます激しくなると予想されますが、ハード・ソフト両面での諸施策を実施しつつ個別店舗の収益力強化に努め、更なる収益拡大に努めてまいります。

また、複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店では、損益は黒字転換をしておりますが、引き続き周辺の競争環境の激化等から採算が悪化している店舗について、将来的な競争力の有無を見極め、移転・改装又は退店等の見直しを行うとともに、全ての移動体通信事業者の携帯端末を取り扱える特長を生かしつつ戦略的商材の取扱いも行い、収益力の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期において、主力事業でありましたドコモショップ事業の売却を行ったことから、その事業売却益により、ここ数年の課題でありました財務基盤の強化という課題は解消されました。

しかしながら、それと引き換えにグループ売上の半分を同時に失っており、残る事業の事業拡大を企業買収や提携戦略も織り交ぜて早急に行うとともに、本社費等のコスト削減の一方でモチベーション向上に向けた諸施策なども早急に取り組む必要があります。

各事業セグメントにおける課題は下記のとおりです。

① ゲーム事業

- ・ネイティブゲームの企画・開発の取組強化

市場拡大に伴い案件数が増加しておりますので、積極的に取り組みます。

- ・企画・開発力の強化

受注機会を失わない為にも開発体制の更なる強化が必要であり、引き続き採用の強化と他社との提携を推進してまいります。

- ・運営等の周辺事業領域への本格展開

スマホゲーム市場の拡大とあわせ、運営業務の重要性が高くなっており、顧客からの運営委託ニーズも高まっております。収益の多様化にもつながることから、本格展開を目指してまいります。

② 人材ソリューション事業

- ・登録者数及び派遣者数の増加

携帯販売ショップならびにITエンジニア等の人材不足感が高まる中、応募数を維持・拡大することが業績に直結することから、採用媒体のより効果的な利用やマッチング力の強化に努め、登録者数および派遣者数の増加を目指してまいります。

- ・営業体制の強化

安定的な収益基盤とするためには、顧客と派遣者の満足度を高めることが必要であり、フロント・バックも含めた営業体制の強化に努めてまいります。

③ モバイル事業

- ・店舗収益力の向上

販売実績ならびに顧客満足度の向上により、店舗の収益力を向上させるべくハード・ソフト面での投資を随時実施してまいります。

- ・ストック型収益の向上

販売店では、個別店舗の収益改善に取り組むとともに通信商材以外の副商材の取扱いも進め、安定的なストック型収益の向上に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,905	3,748,591
売掛金	2,681,005	1,101,861
商品	464,961	181,625
仕掛品	72,152	320,459
貯蔵品	23,173	4,910
繰延税金資産	96,730	12,347
その他	103,987	200,509
貸倒引当金	△19,037	△514
流動資産合計	3,798,877	5,569,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	777,680	318,098
減価償却累計額及び減損損失累計額	△534,747	△259,295
建物及び構築物(純額)	242,932	58,802
土地	48,935	-
リース資産	209,433	52,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	△196,606	△46,637
リース資産(純額)	12,827	6,031
その他	375,737	298,654
減価償却累計額及び減損損失累計額	△278,358	△261,751
その他(純額)	97,379	36,902
有形固定資産合計	402,074	101,736
無形固定資産		
のれん	157,893	857,273
商標権	-	50,185
ソフトウェア	28,048	325,497
その他	23,639	1,874
無形固定資産合計	209,580	1,234,831
投資その他の資産		
投資有価証券	221,484	155,456
投資不動産	-	115,287
減価償却累計額	-	△3,019
投資不動産(純額)	-	112,268
差入保証金	754,159	619,063
長期未収入金	323,078	-
繰延税金資産	721,485	52,121
その他	15,740	3,945
貸倒引当金	△362,684	△4,800
投資その他の資産合計	1,673,262	938,054
固定資産合計	2,284,918	2,274,622
資産合計	6,083,795	7,844,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456,840	549,854
短期借入金	1,285,636	447,000
1年内返済予定の長期借入金	357,204	207,982
リース債務	70,680	9,696
未払法人税等	22,592	949,675
未払金	736,890	323,236
預り金	94,001	130,243
前受金	36,375	506,936
賞与引当金	63,962	23,779
その他の引当金	7,699	-
その他	127,358	77,397
流動負債合計	4,259,241	3,225,803
固定負債		
長期借入金	605,311	344,252
リース債務	25,917	10,869
繰延税金負債	-	76,189
退職給付に係る負債	138,639	66,425
その他	210,329	48,559
固定負債合計	980,197	546,295
負債合計	5,239,439	3,772,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	257,405
利益剰余金	△392,068	2,899,863
自己株式	△28,635	△5,851
株主資本合計	517,321	3,744,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,185	29,021
その他の包括利益累計額合計	19,185	29,021
少数株主持分	307,849	299,032
純資産合計	844,356	4,072,315
負債純資産合計	6,083,795	7,844,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,069,293	12,530,200
売上原価	13,804,797	10,053,359
売上総利益	3,264,496	2,476,840
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,552,565	1,185,976
賞与引当金繰入額	61,007	56,825
退職給付費用	36,352	27,352
貸倒引当金繰入額	18,500	△18,500
減価償却費	192,922	168,432
賃借料	395,054	297,250
その他	1,050,677	810,755
販売費及び一般管理費	3,307,079	2,528,092
営業損失(△)	△42,583	△51,251
営業外収益		
受取利息	9,496	6,181
受取手数料	36,849	3,898
不動産賃貸料	6,877	3,984
受取補償金	10,239	-
その他	9,433	6,442
営業外収益合計	72,896	20,505
営業外費用		
支払利息	61,086	43,149
支払手数料	54	11,824
租税公課	-	8,912
貸倒引当金繰入額	43,975	-
その他	10,367	1,499
営業外費用合計	115,483	65,385
経常損失(△)	△85,170	△96,131
特別利益		
固定資産売却益	444	-
投資有価証券売却益	3,726	1,195
関係会社株式売却益	-	5,095,637
特別利益合計	4,171	5,096,833
特別損失		
減損損失	59,420	48,515
投資有価証券評価損	123,093	85,748
賃貸借契約解約損	46,787	28,221
特別退職金	-	12,586
その他	4,061	5,947
特別損失合計	233,362	181,019
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△314,362	4,819,682
法人税、住民税及び事業税	27,140	949,851
法人税等調整額	233,572	731,707
法人税等合計	260,712	1,681,558
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△575,075	3,138,123
少数株主損失(△)	△93,923	△8,817
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,151	3,146,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△575,075	3,138,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,717	9,835
その他の包括利益合計	△22,717	9,835
包括利益	△597,792	3,147,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△503,869	3,156,776
少数株主に係る包括利益	△93,923	△8,817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	345,180	141,207	△28,635	1,050,597
当期変動額					
剰余金の配当			△52,124		△52,124
当期純損失(△)			△481,151		△481,151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△533,275	—	△533,275
当期末残高	592,845	345,180	△392,068	△28,635	517,321

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,903	41,903	400,681	1,493,182
当期変動額				
剰余金の配当				△52,124
当期純損失(△)				△481,151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△22,717	△22,717	△92,832	△115,550
当期変動額合計	△22,717	△22,717	△92,832	△648,825
当期末残高	19,185	19,185	307,849	844,356

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	345,180	△392,068	△28,635	517,321
当期変動額					
欠損填補		△144,991	144,991		0
当期純利益			3,146,940		3,146,940
自己株式の処分		57,216		22,784	80,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87,775	3,291,932	22,784	3,226,940
当期末残高	592,845	257,405	2,899,863	△5,851	3,744,261

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,185	19,185	307,849	844,356
当期変動額				
欠損填補				0
当期純利益				3,146,940
自己株式の処分				80,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,835	9,835	△8,817	1,018
当期変動額合計	9,835	9,835	△8,817	3,227,959
当期末残高	29,021	29,021	299,032	4,072,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△314,362	4,819,682
減価償却費	197,944	174,225
減損損失	59,420	48,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,063	△376,156
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,691	6,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,301	△7,720
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,016	△2,399
受取利息及び受取配当金	△9,496	△6,181
支払利息	61,086	43,149
固定資産除売却損益(△は益)	△444	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,726	△1,195
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△5,095,637
投資有価証券評価損益(△は益)	123,093	85,748
売上債権の増減額(△は増加)	△434,625	812,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,034	△56,628
長期未収入金の増減額(△は増加)	72,411	330,018
仕入債務の増減額(△は減少)	211,414	△273,417
未払金の増減額(△は減少)	168,913	△266,350
その他	30,264	144,040
小計	188,874	378,894
利息及び配当金の受取額	1,326	9,325
利息の支払額	△61,435	△42,082
法人税等の支払額	△42,631	△27,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,134	318,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△98,340	△78,734
固定資産の売却による収入	1,000	-
差入保証金の差入による支出	△28,729	△28,536
差入保証金の回収による収入	102,118	66,428
貸付けによる支出	△5,000	-
貸付金の回収による収入	9,800	-
投資有価証券の取得による支出	-	△6,000
投資有価証券の売却による収入	3,726	2,058
関係会社株式の取得による支出	-	△2,000
資産除去債務の履行による支出	△21,551	△16,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△9,373	△260,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	-	5,345,433
事業譲受による支出	-	△133,546
その他	14,205	△19,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,143	4,869,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	44,981	△988,636
長期借入れによる収入	600,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△520,643	△718,665
長期未払金の返済による支出	△113,871	△90,220
リース債務の返済による支出	△87,077	△77,043
配当金の支払額	△51,678	△31
その他	12,714	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,574	△1,824,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,584	3,362,686
現金及び現金同等物の期首残高	437,490	375,905
現金及び現金同等物の期末残高	375,905	3,738,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的事业につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

「モバイルゲーム事業」は、連結子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオ及び(株)トライエースにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,951,781	1,717,523	16,669,305	399,988	17,069,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	226,585	226,585
計	14,951,781	1,717,523	16,669,305	626,573	17,295,879
セグメント利益又は損失(△)	345,738	63,930	409,668	△19,620	390,048
セグメント資産	3,856,300	692,699	4,549,000	283,290	4,832,290
セグメント負債	2,641,814	501,026	3,142,841	138,932	3,281,773
その他の項目					
減価償却費	87,191	34,486	121,678	6,855	128,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,307	36,406	256,713	19,699	276,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,072,389	1,829,616	11,902,005	628,195	12,530,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	160,897	160,897
計	10,072,389	1,829,616	11,902,005	789,092	12,691,098
セグメント利益又は損失(△)	406,658	△43,749	362,909	4,159	367,069
セグメント資産	1,439,173	1,399,593	2,838,767	393,592	3,232,359
セグメント負債	778,308	1,445,557	2,223,865	141,165	2,365,031
その他の項目					
減価償却費	64,005	27,747	91,752	9,404	101,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,438	336,736	374,174	85,526	459,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,669,305	11,902,005
「その他」の区分の売上高	626,573	789,092
セグメント間取引消去	△226,585	△160,897
連結財務諸表の売上高	17,069,293	12,530,200

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	409,668	362,909
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△19,620	4,159
セグメント間取引消去	228	18
のれん償却額	△59,225	△64,516
全社費用(注)	△373,634	△353,823
連結財務諸表の営業損失(△)	△42,583	△51,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,549,000	2,838,767
「その他」の区分の資産	283,290	393,592
全社資産(注)	1,251,505	4,612,054
連結財務諸表の資産合計	6,083,795	7,844,414

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,142,841	2,223,865
「その他」の区分の負債	138,932	141,165
全社負債(注)	1,957,665	1,407,066
連結財務諸表の負債合計	5,239,439	3,772,098

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	121,678	91,752	6,855	9,404	69,410	73,067	197,944	174,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,713	374,174	19,699	85,526	23,869	765,016	300,282	1,224,718

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、買収等に対するのれん増加額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	205.86円	1,417.94円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△184.62円	1,205.88円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△481,151	3,146,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△481,151	3,146,940
普通株式の期中平均株式数(株)	2,606,200	2,609,659

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	844,356	4,072,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	307,849	299,032
(うち少数株主持分(千円))	(307,849)	(299,032)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	536,506	3,773,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,606,200	2,661,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。